デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究

令和６年度予算額　8百万円
（前年度予算額　16百万円）

事業を実施する背景

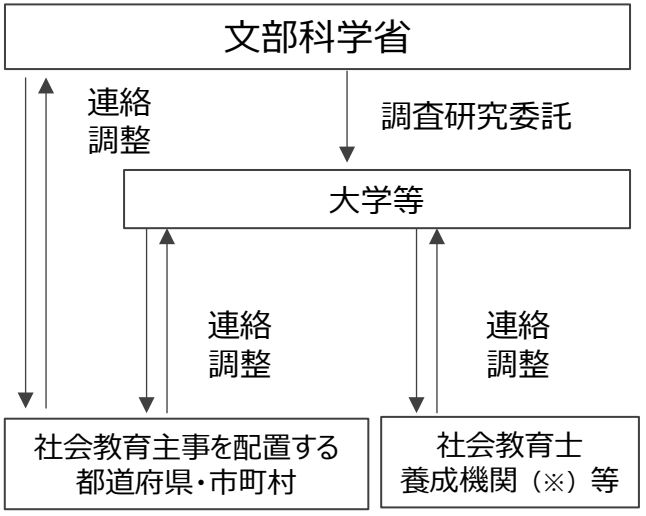
- 令和５年度実施の「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」において、生涯学習、特に社会教育分野の学習履歴に対するオープンバッジの発行・管理に関する実証を行っている。
- 中央教育審議会生涯学習分科会における議論では、社会教育人材の量的な拡大と質的向上を進める必要性が示され、特に、社会教育士をネットワーク化すること等による活躍機会の拡大に向けた取組の必要性が示されるとともに、社会教育士が地域で活動しやすくなるよう、社会教育士であることを証する修了証書やデジタルバッジ等の導入を検討することが示されている。
- 上述の調査研究の成果を基に、容易に他者に提示・送信が可能で、真正性を証明できるデジタル証明の特性を活かしながら、社会教育士をはじめとした一定の学習経験を有する者が、その学習成果を地域活動等の実践につなげていくための組織的・持続的な活動を促すネットワークの構築に関する検討が必要。

上段：R5調査研究で試行中のバッジ画像（イメージ）

社会教育士

下段左：社会教育士ロゴマーク
（注）社会教育士は、社会教育主事の養成課程または社会教育主事講習を修了した者。
社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに関する活動に積極的に携わっていくことが期待されている。

事業実施体制



※社会教育主事の養成に係る社会教育に関する科目を開設している大学は112校（令和5年4月1日現在）

事業内容

大項目	小項目
１－１ 社会教育主事養成課程又は社会教育主事講習を修了した者の学習歴証明のデジタル化に関する調査	・大学・講習実施機関等向け意向調査（アンケート調査） ・調査結果の分析、全国的な実施に関する実現可能性の検証
１－２ デジタルバッジ受領者を構成員とするネットワークづくりに関する技術的検討	・デジタルバッジを受領する者の個人情報の提供及び利用に関する意向調査（アンケート調査） ・意向調査の結果に基づき、データセットの作成・利用に関する技術的な検討
２ デジタルバッジの発行と、デジタルバッジ受領者同士のコミュニティ形成に関するモデル的実証 （発行対象：社会教育士等）	・デジタルバッジの発行に関する実証 （どのような性質の講座にデジタルバッジを発行するか等） ・バッジ受領者のコミュニティ形成に関する検討（１～２地域）